日本共産党

しげくに 重国たけしの



【発行】重国たけし

地盤

議事次第·配付資料 —

総合戦略検討専門家会議(第2回

環境省の資料

「PFASに対する

ホー

ムページの資料には掲載され

ていること、

また、

基準値を超え , は 取

は報道されませんでしたが、

番組

きく下回る値であることを確認

東京都は、

水道水は基準値を大

10名のナノグラムについては、 「クローズアップ現代」番組中で

有機フッ素化合物(PFAS=ピー

、現代」でも放送された地下水の

日のNHK

・「クロ

-ズアッ

値越えを検出)

※狛江市

 \mathcal{O}

ファス)汚染の対策が急がれます

日本共産党狛江市議予定候補、 党狛江市環境・まちづくり推進室長 【連絡先】 25 090-1775-9052

mail: sigeny@nifty.com

まちづくりニュ 8

(PFAS) 地下水汚染問題

狛江でも地下水から基準値越えの値を検出 急がれる実態解明





東京都に要請する重国たけし予定候補

で 79 検 測 3 年 1) IJ 泉本町) 当 出 月 1 5 て ツ た ς ラ 計 20 さ が

2021年度の調査結果では地下 超える高い値が検出されています 定基準値の50ナノグラムを大きく 一たり410ナノグラムなどの暫 狛江市では3カ所の井戸から基 地点の基準超過のうち約半数 ・海洋環境の保全」によると、 水•土壤• 年9月計測と、 日号)が報じた際には、 た。 布市 市 昨年末に 「東京民報」 (2月3日)

立川市(640ナノグラム)、 この調査では、 (450ナノグラム) につづき (460ナノグラム)、 (410ナノグラム) が示されていまし 高いほうから、 府中 調

ていません。

の措置をとっているとしています

その原因については解明され

る値の検出された井戸

狛江 (月 和25

は東京都内です。

狛江でも、

ます。 れていたPFAS 使用されてきた泡消火剤にふく 実態把握と対応が必要です。 たPFASが漏出し地下水を汚染 に広がっているという推測もあ 地下水脈を通じて多摩地域 米軍横田基地 ていたことが判明してい 大阪では向上で使われてい (PFOA' (立川市など) PFOS います。 東部

でもあります。 問題は重国たけし 党国会議員団 んでいきます。 よう求めまし 市民への情報提供を積極的に行 策課に狛江市としても実態把握と 本共産党東京都議団の都庁交渉 里国 たけしは、 実態解明と対策を求めてきま 4月5日には環境 一の環境省交渉に参 引き続き、 2月と3月に、 のライフワー 公害問題 取り組 • 環

ます。 い値がでていることが気になり

民報こまえ

お寄せください

こ意見や情報等がありました。

PFAS (有機フッ素)



地下水·水道水污染水

市民の命と健康を守ります日本共産党

多摩地域 — 水道の井戸水から多数検出

発がん性、妊婦の生殖への影響、低出生体重などの可能性が指摘される有機フッ素化合物(PFAS)が、多摩地域で水道水に使われる井戸水から広範に検出されていることが明らかになっています。東京都水道局の調査によると多摩地域の30市町村のうち21自治体40浄水場に広がっており、すでに11の浄水施設、34本の井戸で取水が停止されていることが報道されています。

国、都は汚染拡大の防止健康を守る手立てを

PFASは、自然界でほとんど分解されないため、長期にわたる人体への影響が懸念されます。地域住民の不安が広がり、血液検査などの取り組みも行われていますが、国、都として汚染の拡大を防ぎ、健康被害から住民を守るための手立てを取るべきです。

PFASって何?

PFASは撥水加工などで多くの製品に使用されているほか、航空事故の泡消火剤としても使用され、化学工場や米軍基地周辺で深刻な汚染が見つかっています。





日本共産党東京都委員会は見解を発表しました。 23年春季号外 発行 / 東京民報社(港区芝1-4-9) ☎03(5972)1621 FAX03(5972)1590

水の安全・安心へ 日本共産党は提案します

- ●水源の井戸水を定期調査し、PFAS が検出されている水源井戸は運用、取水を停止すること。やむなく使用する場合でもできる限り PFAS を除去すること
- ●都水道局所管の上水用地下水だけでなく、災害用井戸、農業用井戸、飲用に供する井戸などについても調査を行い、必要な手立てを取ること
- ●PFAS による地下水汚染の原因調査を行うこと。特に恒常的に泡消火剤による消火訓練を行ってきた横田基地周辺を調査すること
- ●国や都として大規模な PFAS の血中濃度の疫学的調査を行うこと。PFAS についての情報提供と注意喚起を行うとともに、汚染についての調査結果も情報提供を徹底すること。